

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年5月17日

【事業年度】 第34期(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

【会社名】 パレモ・ホールディングス株式会社

【英訳名】 PALEMO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 馨

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9771

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当 永井 隆司

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9771

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当 永井 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2015年 2月	2016年 2月	2017年 2月	2018年 2月	2019年 2月
売上高 (千円)				23,262,319	23,268,554
経常利益 (千円)				768,620	712,545
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)				949,262	553,412
包括利益 (千円)				949,262	553,412
純資産額 (千円)				3,025,789	3,522,319
総資産額 (千円)				10,381,657	11,338,884
1株当たり純資産額 (円)				251.27	291.22
1株当たり当期純利益 (円)				78.82	45.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					45.79
自己資本比率 (%)				29.1	30.9
自己資本利益率 (%)				37.2	16.9
株価収益率 (倍)				8.0	5.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				221,485	901,941
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				132,282	847,347
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				635,690	197,072
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				2,222,152	2,473,819
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	()	()	()	156 (1,611)	158 (1,837)

(注) 1 第33期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は期末正社員就業人員数であり、()内に臨時雇用者として嘱託社員および1日8時間換算のパートタイマーを外書で記載しております。なお、嘱託社員およびパートタイマーは期中平均在籍人員を記載しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第33期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2015年 2月	2016年 2月	2017年 2月	2018年 2月	2019年 2月
売上高又は営業収益 (千円)	31,875,247	27,302,073	24,693,436	14,587,109	4,694,800
経常利益又は経常損失 () (千円)	662,419	188,531	645,819	1,155,028	372,530
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,186,231	313,269	324,320	1,334,420	212,808
資本金 (千円)	1,229,250	1,229,250	1,229,250	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	12,051,384	12,051,384	12,051,384	12,051,384	12,051,384
純資産額 (千円)	2,258,820	1,752,828	2,076,998	3,410,948	3,566,874
総資産額 (千円)	12,705,772	10,421,541	10,984,139	9,126,545	8,436,722
1株当たり純資産額 (円)	187.53	145.54	172.46	283.25	294.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.0 (3.0)	(-)	(-)	3.0 (-)	9.0 (3.0)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	181.50	26.01	26.93	110.81	17.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					17.61
自己資本比率 (%)	17.8	16.8	18.9	37.4	42.1
自己資本利益率 (%)	64.3	15.6	16.9	48.6	6.1
株価収益率 (倍)			12.7	5.7	14.8
配当性向 (%)				2.7	50.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,310	916,654	1,335,032		
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	203,643	620,335	541,722		
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	296,523	1,200,960	299,791		
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	256,064	592,093	2,768,639		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	199 (2,063)	181 (1,811)	168 (1,672)	17 (18)	20 (18)

- (注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第32期及び第33期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期及び第31期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は期末正社員就業人員数であり、()内に臨時雇用者として嘱託社員および1日8時間換算のパートタイマーを外書で記載しております。なお、嘱託社員およびパートタイマーは期中平均在籍人員を記載しております。
- 5 第33期より連結財務諸表を作成しているため、第33期及び第34期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、1981年2月にユニー株式会社運営本部内に発足いたしました「SSギャルフィット部」であります。同年6月には、「ギャルフィット太田川店」を1号店として開店し、営業を開始いたしました。以降、ユニー株式会社のショッピングセンター内に「ギャルフィット」「ファナー」「ライムストーン」のショップ名で出店を続け、1982年1月には「ギャルフィット事業部」として事業部体制を整え、出店エリアも関東、静岡、北陸へと拡大いたしました。1982年11月にはユニー株式会社より分社化し、株式会社パレモの設立に至りました。

沿革につきましては次のとおりであります。

年月	事項
1984年11月	株式会社パレモを設立（資本金1億円）
1985年2月	ユニー株式会社より「ギャルフィット事業部」の営業を譲受け、株式会社パレモとして名古屋市中村区名駅三丁目25番9号にて営業開始
1985年7月	路面店1号店「ギャルフィット原宿店」開店
1987年3月	東京営業本部開設
1996年2月	額面株式を5万円から50円に変更のため株式会社パレモ（形式上の存続会社）と合併
1998年2月	株式会社シーベレットより生活雑貨専門店を営業譲受
2000年8月	本社を愛知県稲沢市天池五反田町1番地（現在地）へ移転 佐川物流サービス株式会社と物流業務委託契約を締結（当社呼称：小牧配送センター）
2001年8月	大阪本部開設
2003年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2004年9月	全国47都道府県すべてに出店
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年8月	株式会社東京インセンスよりバッグ・アクセサリ専門店を営業譲受
2008年1月	中国に独資による現地法人「巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司」を設立
2008年6月	中国1号店上海久光百貨店にオープン
2009年6月	「巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司」の全出資を譲渡
2010年4月	大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2012年2月	株式会社鈴丹を吸収合併
2013年7月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2016年10月	ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社が保有する当社株式全てをエンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・スリー投資事業組合及びエンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・ツー株式会社に譲渡し、エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・スリー投資事業組合及びエンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・ツー株式会社が当社の主要株主となる
2017年8月	持株会社体制への移行に伴い、株式会社パレモを「パレモ・ホールディングス株式会社」へ商号変更
2019年3月	東京証券取引所市場第二部に上場市場を変更及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場

3【事業の内容】

当社は2017年8月21日付にて会社分割を実施し、持株会社体制へ移行しました。同日付で2017年3月31日付で締結した吸収分割契約に基づき、当社が営むアパレル小売事業、雑貨小売事業及びF C事業を株式会社パレモへ承継させました。なお、株式会社パレモは当社の100%子会社であります。また、同日付で当社は商号をパレモ・ホールディングス株式会社に変更しております。

当社グループは、当社、連結子会社1社及び非連結子会社1社により構成されております。

名称	主な事業の内容
パレモ・ホールディングス株式会社	グループ戦略の立案、経営管理およびリスク管理、店舗不動産・店舗設備等の賃貸
株式会社パレモ	アパレル小売事業・雑貨小売事業およびF C事業
株式会社ピックス	納品代行業務

当社グループは、衣料品及び雑貨を直接消費者に販売する専門店をチェーン展開することを主要な業務としており、店舗小売事業とF C事業及びその他事業があります。

(1) 店舗小売事業

店舗小売事業は、レディースアパレル商品や雑貨を販売するために、複数のブランドを設け、全国のショッピングセンターでチェーン展開しております。

レディースアパレルのブランド

10代後半から40代の女性をメイン顧客層とした婦人洋品・婦人服・服飾雑貨をトータル展開しております。

- ・「Ludic Park」・・・エレガンス・クール・カジュアルまで幅広い客層へ向けた最新トレンドと着まわしのきくベーシックアイテムをお手頃プライスで提案します。
- ・「Lilou de chouchou」・・・エレガンスをベースに程よくトレンドを織り交ぜながらON & OFF あらゆるシーンも自分らしく楽しめる上品で女性らしいファッションを提案します。
- ・「DAISY MERRY」・・・可愛いだけでなく、どこかボーイッシュ、ほんのりガーリーと、遊び心を取り入れた今欲しいリアルクローズを手頃なプライスで提案します。
- ・「Recherie」・・・「大人可愛い」をコンセプトにファッションに敏感な女性に向けたワードローブを提案します。
- ・「DOSCH」・・・強めで個性的な着こなしを好む女性に最新の遊び心あるスタイルを提案します。
- ・「GAL FIT」・・・最新トレンドファッションを中心に、ベーシックアイテムをバランスよくMIXし、リアルで等身大のスタイリングを提案します。
- ・「suzutan」・・・ティーンズからミセスまでのお客様に、エレガンス・セクシー・カジュアルの3つのテイストを最新ファッションと着回しのきくベーシックアイテムで、スタイリング提案します。
- ・「Re-J」・・・洗練されたカジュアルスタイルを中心に、大きいサイズのお客様にむけてハイセンスなコーディネートと丁寧な接客で提案します。

雑貨のブランド

幅広い年齢層の女性を主な顧客とした、バラエティ雑貨、バッグ及び服飾雑貨を展開しております。

- ・「木糸土」・・・木・糸・土の素材を活かし、「無理なく 無駄なく」をコンセプトに、シンプルで飽きのこない生活雑貨を提案します。
- ・「Hare no hi」・・・モノが溢れる現代で、ひとつひとつの身の回り品に、シンプルで手作りの温もりを求める大人の女性に、雑貨とアパレルでライフスタイルを提案します。
- ・「illusie300」・・・毎日の生活を今よりも、もっとHappyな気分で過ごしたい。そんな小さな幸せを感じてもらえるグッズを¥300のワンプライスで提案します。
- ・「Siebelet」・・・毎日を楽しくさせる、トータル提案型雑貨SHOPで、親子で、ワクワク楽しく過ごせる空間を提案します。
- ・「INCENSE」・・・「MYBAGを探す楽しさや、見つけた時の喜びを共有できるBAG SHOP」自分のスタイルを確立した大人の男女に、「オンリーワン」のバッグを提案します。

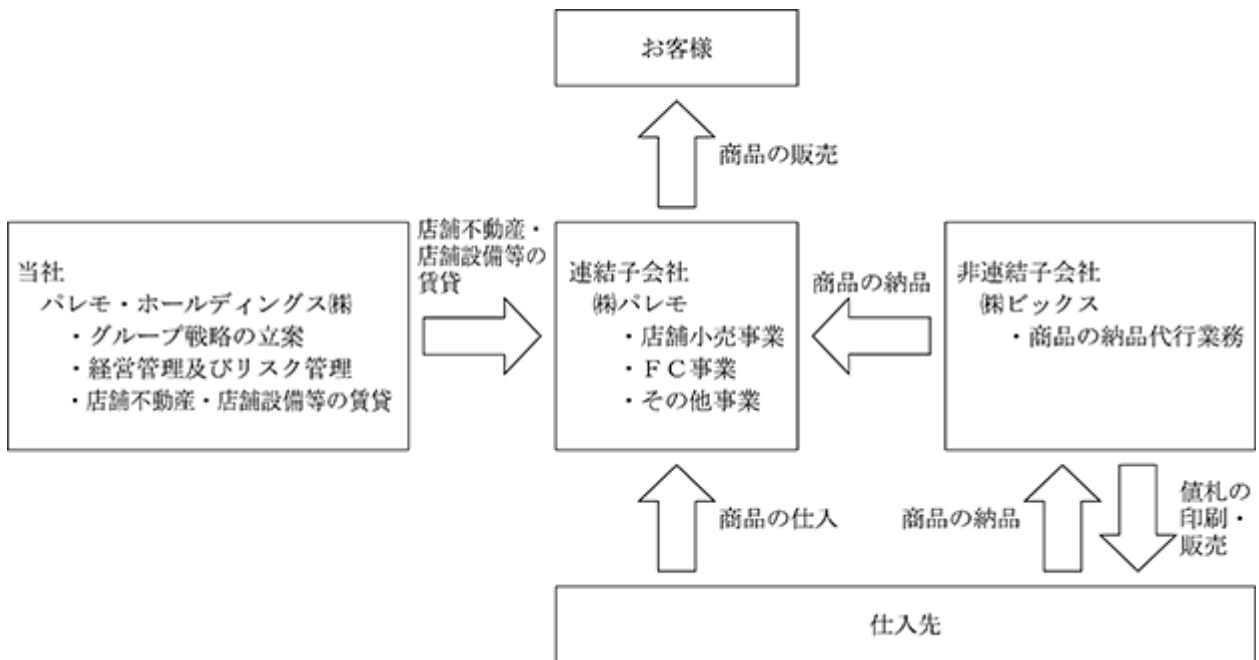
(2) F C事業

株式会社パロックジャパンリミテッドが有する「AZUL by moussy」ブランドの商品販売に関してフランチャイズ契約し、店舗展開しております。

(3) その他事業

報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売を行い、自社ECサイトである「パレモバ」を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社パレモ (注)1、2	愛知県稲沢市	10,000	アパレル小 売事業・雑 貨小売事業 及びFC事 業	100.0	役員の兼任2名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社パレモについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	23,252,554千円
	経常利益	340,015千円
	当期純利益	340,603千円
	純資産額	34,554千円
	総資産額	5,166,533千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
店舗小売事業	108 (1,746)
FC事業	9 (49)
全社(共通)	41 (42)
合計	158 (1,837)

(注)1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の()内は外書で嘱託社員563名及びパートタイマー1,274名(1日8時間換算)であり、最近1年間の平均在籍人員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
20(18)	51.6	23.8	6,794

(注)1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の()内は外書で嘱託社員11名及びパートタイマー7名(1日8時間換算)であり、最近1年間の平均在籍人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UAゼンセン愛知県支部の一支部として2017年5月31日パレモ労働組合が結成されました。

なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「パレモ信条」を掲げております。

パレモ信条

- － 私達はお客様の声を大切にします。
- － 私達は明るく楽しく前向きに主体性ある職場をつくります
- － 私達は魅力あふれるブランドを提案します
- － 私達は自らの努力で高い目標に果敢に挑戦します
- － 私達は仲間と感動を通して輝かしい明日を創造します

また当社グループは、「パレモ信条」をもとに以下3つの目指すべき姿に向かって日々取り組むことで「夢のある、感動できる」企業を創業以来、目指し続けています。

- ・ 多様化するお客様一人ひとりの個性・嗜好にお応えすることで、存在感、存在価値のある専門店企業を目指します。
- ・ 暮らしに夢と感動を提案する企業として、いつもお客様に喜ばれる「旬」のお店作りを目指します。
- ・ 現状の業態にとどまることなく、時代の変化に対応して、新たな業態の開発に積極的に取り組みます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは売上高既設店前年比を店舗営業力の評価基準としてとらえており、100%を上回る目標を定めております。

(3) 会社の対処すべき課題

基幹事業の競争力強化による収益安定化

当社グループが今後も引き続き、少子高齢化、人口減少社会が進行し、国内市場の拡大に期待が持てない中におきましては、当社グループの基幹事業であるアパレル及び雑貨事業が展開するすべてのブランドで同業他社との競争力を高め、顧客からの支持を獲得し続けていくことが、収益を安定させる上で最も重要な課題と考えております。過去4年間でMD（マーチャンダイジング）精度の向上に向けた施策に取り組み、特にアパレル事業で商品供給の最適化、商品鮮度の改善を実現することができましたが、今後更に業績を維持向上させていくためにも、雑貨事業も含めたすべてのブランドにおきまして、商品供給と販売サービスの両面での質を向上させることで、基幹事業の収益性を高めてまいります。

新規出店の拡大と成長事業への投資による増収基盤の構築

当社グループが持続的安定成長を遂げていくためには、既存事業の主力ブランドで新規出店の拡大を進めるとともに、多様化する消費者ニーズやマーケットニーズを的確にとらえた新たな業態やブランドにチャレンジするなど、新たな収益基盤も構築する必要があると考えます。当面は、アパレル事業におきましては、引き続き「ルディックパーク」を新規出店の柱に据え、雑貨事業におきましては、現在拡大を進めている「イルーシー300」の出店を更に加速してまいります。またEC（ネット通販）事業におきましては、当連結会計年度に事業規模拡大に向けた本格的な投資と体制の拡充を行いました。今後手手を緩めることなく成長加速に向けた様々な施策に取り組んでまいります。

持続的安定成長を前提とした人財育成

当社グループが属する専門店業界におきましては、人手不足が深刻化しており、店長をはじめとする販売スタッフの人財確保が大きな課題であると考えております。また当社グループが今後更なる成長を目指していく中におきましては、既存事業に携る本部スタッフの拡充のほか、新たな事業にも挑戦できる人財が必要であると考えます。そのためにも、グループ内の重要な資源である人財につきましても、より多くの従業員が活躍できる場を広げていくほか、引き続き若手幹部の積極的登用を進め、次世代リーダーの育成にも注力してまいります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、本稿においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在(2019年2月20日)において判断したものであります。

(1) 出店及び退店に関するリスク

当社グループは当連結会計年度末において、478店舗の展開を行っておりますが、そのほとんどはショッピングセンター内に賃借によるテナント出店を行っております。そのため、ショッピングセンターにおける集客力の変化により影響を受けるほか、大規模小売店舗の開設・営業を規制する法令の影響を間接的に受けております。

また、当社グループにおける新規出店はショッピングセンターの新規開設や、既存のショッピングセンターのテナント入れ替え状況に影響を受けるほか、出店契約形態において定期賃貸借契約が増加していることに伴い、契約期間満了時に当社の意思に反して契約更新できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗賃借の契約に関するリスク

当社グループは店舗の大半で賃貸人に対し保証金を差し入れております。当連結会計年度末における差入保証金残高は、43億39百万円であり、破産・倒産等賃貸人に生じた事由により回収不能が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合に関するリスク

当社グループは「多核化ブランド戦略」のもと、アパレル事業及び雑貨事業において複数の業態単位でショップブランドを展開しており、それぞれの業態において競合する企業が存在しております。当社グループでは常に同業他社との差別化をはかる運営を心掛けておりますが、当社グループが出店する同一ショッピングセンターに競争力のある競合他社が多数出店した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ファッションサイクル等の流行の変化に関するリスク

当社グループは、ファッションの流行に左右されやすい商品を多く取り扱っており、季節商品の処分による損失が発生するため、業績変動の要因となります。当社グループではクイックレスポンス(早期追加生産)の体制を整えると共に、商品情報企画会社とも契約し、売れ筋商品の早期掌握を行い、また、アイテム管理を徹底しタイムリーな追加投入と不振商品の処分を進め、市場の変化に迅速に対応するよう努めておりますが、急激なファッションサイクルの変化が生じた場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の季節変動に関するリスク

当社グループは、四半期単位で安定した売上ならびに利益の確保に努めておりますが、主力事業であるアパレル事業において、売上と利益の確保が難しい夏物最終処分と冬物最終処分の時期が、いずれも当社グループの下半期(8月21日～2月20日)に該当することから、通期の利益水準が上半期に偏重する傾向があります。そのため上半期(2月21日～8月20日)において業績が伸びない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損会計に関するリスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当連結会計年度における減損損失計上額は1億2百万円であります。これは、営業活動から生じる損益が継続して赤字となっている店舗で固定資産簿価の回収ができないと判断した店舗を対象としております。

当社グループはスクラップ&ビルド政策を推し進めておりますが、ショッピングセンターの環境変化等により減損会計の対象店舗が増加した場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 海外におけるリスク

当社グループが販売する商品は、中国を中心とした諸外国からの輸入品が大半を占めております。海外からの

仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、中国以外のアセアン地域への取り組み強化などを進めておりますが、仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社グループの商品供給に影響を及ぼし、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 気象状況及び災害によるリスク

当社グループは「多核化ブランド戦略」の一環として、天候に左右されにくい雑貨事業の育成、拡大にも注力しておりますが、当社グループが扱う衣料品は、天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは全国各地に出店している関係上、店舗が集中しております地域で震災などの自然災害が発生したときは、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 税務上の繰越欠損金に関するリスクについて

当社には本書提出日現在において税務上の繰越欠損金が30億28百万円存在しております。これは法人税負担の軽減効果があり、今後も当該欠損金の繰越期間の使用制限範囲内においては納税額の減少により、キャッシュ・フロー改善に貢献することになりますが、当社の業績が順調に推移するなどして繰越欠損金が解消した場合には、通常の税率に基づく法人税等が計上されることとなるため、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要及び経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に個人消費の持ち直しも見られ、景気は緩やかな回復基調が継続する一方で、海外経済におきましては米中間の通商問題や中国経済の成長鈍化など不安定な状況が見られるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する専門店業界におきましては、インバウンド需要の継続などにより堅調な推移となる業種も一部で見られましたが、業界全体では慢性的な人手不足による人件費の高騰や、相次ぐ自然災害、天候不順等の影響もあり、厳しい環境で推移しました。

このような環境の中、当社グループにおきましては今後のグループ全体の成長を目的に、当連結会計年度を初年度とした中期経営計画を策定し、アパレル事業におきましてはシーズンMD（マーチャンダイジング）の精度向上による品揃え並びに在庫の最適化を追求するとともに、雑貨事業におきましては各業態でのMD再編を進めることで、基幹事業の更なる競争力向上に取り組んでまいりました。また、今後の成長エンジンの創出として、アパレル事業の新規ブランドと雑貨事業の300円均一雑貨ショップを中心に、新規出店を加速し、店舗数の純増についても注力してまいりました。

その結果、アパレル事業におきましては、酷暑や暖冬といった天候不順による影響を受けながらも、シーズンMDの精度向上と適正在庫コントロールを徹底したことで、年間通して安定的な推移となりました。一方、雑貨事業におきましては、300円均一雑貨ショップの「イルーシー300」で積極的に出店を行ったことで店舗数及び売上増につながったものの、バラエティ雑貨ショップでシーズン商品の不振に加え、ヒット商品にも恵まれなかったことから苦戦が続きました。このような状況から、全社の既存店売上高前年比は97.6%にとどまりました。

店舗の出退店におきましては、アパレル事業の主力ブランドとして位置付けている「ルディックパーク」で10店舗、雑貨事業の成長ブランドとして位置付けている「イルーシー300」で20店舗出店するなど、合計38店舗を出店する一方で、急激な商環境の悪化で不採算となった店舗や、契約満了となった店舗など、合計29店舗を閉店した結果、当連結会計年度末現在の店舗数は478店舗となりました。また、FC（フランチャイズ）事業におきましては、つくばイーアス店が契約満了で閉店したことにより、期末店舗数は10店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高232億68百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益7億円（前年同期比5.5%減）、経常利益7億12百万円（前年同期比7.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に退職給付制度改定益として1億59百万円を特別利益に計上したことに加え、税効果会計に伴う法人税等調整額を1億65百万円を計上しておりましたが、当連結会計年度におきましては、法人税等調整額が11百万円の計上となったため、5億53百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

店舗小売事業

店舗小売事業の売上高は225億12百万円（前年同期比0.1%増）となりました。アパレルにおいては、春先の天候不順や夏場の酷暑の影響から、上半期から秋シーズンまでは苦戦を強いられましたが、年始セール以降は冬物プロパー商品がバランス良く売れ堅調な推移となりました。雑貨においては、バラエティ雑貨並びにバッグ業態の苦戦はありましたが、前期から引き続き300円均一の「イルーシー300」を新規で20店舗を出店するなど好調に推移し、アパレル事業が店舗数減の影響で減収となる中、グループ全体の増収に貢献しました。

FC（フランチャイズ）事業

FC事業の売上高は5億64百万円（前年同期比12.3%減）となりました。前期にイオンモール鶴見緑地店と徳島ゆめタウン店の営業を終了したほか、ブランド全体の苦戦傾向も続いていることから、減収となりましたが、営業を終了した2店舗の赤字額が削減され、FC事業全体としては増益となりました。

その他

「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等であります。展開するサイトの選択と集中を進め、自社ECサイトである「パレモバ」について特に強化した結果、レディスアパレルの大きいサイズの商品販売が好調に推移し、インターネットでの商品販売は1億75百万円と堅調な推移となりました。

仕入及び販売の状況は次のとおりであります。

仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	前年同期比
	金額(千円)	(%)
店舗小売事業	10,331,940	0.6
その他事業	73,402	30.0
合計	10,405,342	0.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

(イ) 区分別販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	前年同期比
	金額(千円)	(%)
店舗小売事業	22,512,217	0.1
F C 事業	564,431	12.3
その他事業	191,905	39.5
合計	23,268,554	0.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 地域別販売実績

当連結会計年度のセグメント別の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

店舗小売事業

地域	売上高 (千円)	期末店舗数 (店)	店舗異動状況	
			新規出店 (店)	退店(店)
北海道	1,167,839	26		2
東北	2,182,569	45	3	1
関東	7,032,831	127	12	9
信越	865,924	22		
北陸	784,799	20	1	1
東海	4,001,587	98	10	7
近畿	1,887,291	37	6	3
中国	976,087	25	2	2
四国	356,900	8		
九州	2,656,063	59	4	3
沖縄	600,321	11		1
合計	22,512,217	478	38	29

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 単位当たり売上高は以下のとおりであります。

項目		当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
売上高(千円)		22,512,217
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	85,929
	1㎡当たり売上高(千円)	261
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	1,727
	1人当たり売上高(千円)	13,035

(注) 1 売場面積(平均)は、営業店舗の期中平均であります。

2 従業員数(平均)は、店舗における正社員・嘱託社員及びパートタイマー(8時間換算)を含めた期中平均人員であります。

F C 事業

地域	売上高 (千円)	期末店舗数 (店)	店舗異動状況	
			新規出店 (店)	退店(店)
関東	275,833	5		1
東海	128,326	2		
九州	160,271	3		
合計	564,431	10		1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は113億38百万円(前年同期比9.2%増)となり、前連結会計年度末に比べ9億57百万円増加しました。これは主に、現金及び預金2億51百万円、新規出店に伴う建物2億64百万円、投資有価証券3億7百万円の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は78億16百万円(前年同期比6.3%増)となり、前連結会計年度末に比べ4億60百万円増加しました。これは主に、仕入債務1億8百万円、長期借入金2億68百万円の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は35億22百万円(前年同期比16.4%増)となり、前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したためです。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は24億73百万円(前年同期比11.3%増)となりました。それらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億80百万円増加の、9億1百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億99百万円の計上と非資金取引の減価償却費1億72百万円、減損損失1億2百万円の計上、また法人税等の支払いが2億94百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、支出が7億15百万円増加し、8億47百万円の支出となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が3億19百万円ありましたが、新設、既存店舗の改装など有形固定資産の取得による支出5億8百万円、差入保証金の差入による支出2億29百万円、投資有価証券の取得による支出3億7百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億97百万円の収入(前連結会計年度は6億35百万円の支出)となりました。これは主に、借入によるものであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、8億円の投資を行いました。

このうち店舗小売事業の新設店舗に伴う建物・設備に4億52百万円、新設店舗賃借に係る保証金として1億94百万円、既存店の改装及びシステム投資等に1億53百万円の投資を行っております。これらに必要な設備投資資金は自己資金及び借入金により充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所地域 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)	
			建物	工具、器 具及び備 品	差入保証金	合計	正社員 (名)	嘱託社員 及び パート タイマー
北海道 (札幌市厚別区他)	店舗 小売事業	26店舗	52,625	4,717	159,378	216,721		
東北 (青森市他)	店舗 小売事業	45店舗	120,238	12,876	416,184	549,299		
関東 (東京都渋谷区他)	店舗 小売事業	127店舗	297,432	26,108	1,220,617	1,544,159		
信越 (新潟市西区他)	店舗 小売事業	22店舗	4,561	2,464	172,249	179,275		
北陸 (富山市他)	店舗 小売事業	20店舗	21,868	2,187	152,040	176,096		
東海 (名古屋市南区他)	店舗 小売事業	98店舗	196,569	28,011	619,042	843,623		
近畿 (東大阪市他)	店舗 小売事業	37店舗	91,270	13,403	336,752	441,426		
中国 (山口市他)	店舗 小売事業	25店舗	69,667	7,396	222,903	299,966		
四国 (徳島市他)	店舗 小売事業	8店舗	3,025	408	65,763	69,196		
九州 (福岡市東区他)	店舗 小売事業	59店舗	103,752	10,149	460,875	574,776		
沖縄 (那覇市他)	店舗 小売事業	11店舗	38,025	2,267	106,643	146,936		
店舗小売事業計		478店舗	999,037	109,991	3,932,450	5,041,478		
関東 (横浜市中区他)	FC事業	5店舗	4,709		95,374	100,084		
東海 (各務原市他)	FC事業	2店舗	1,006	130	36,884	38,020		
九州 (福津市他)	FC事業	3店舗	5,964	1,248	33,856	41,069		
FC事業計		10店舗	11,681	1,378	166,114	179,174		
大阪事務所 (大阪市淀川区)	全社	事務所			240	240		
東京事務所 (東京都中央区)	全社	事務所			25,602	25,602	3	
本社事務所 (愛知県稲沢市)	全社	事務所		2,994	214,955	217,949	17	18

(注) 1 嘱託社員及びパートタイマーは、期末人員であり、パートタイマーは1日8時間換算であります。

2 店舗及び事務所は全て賃借であり、上記のほか、賃借している設備はありません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		店舗面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
illusie300 あまがさき キューズモール店	兵庫県 尼崎市	店舗 小売事業	新設 (賃貸)	6,250	5,291	自己資金 及び 借入金	2018年 12月	2019年 3月	255.2
illusie300 京都ファミリー店	京都府 京都市 右京区	店舗 小売事業	新設 (賃貸)	18,507	6,023	自己資金 及び 借入金	2019年 1月	2019年 3月	120.1
illusie300 本厚木ミロード店	神奈川県 厚木市	店舗 小売事業	新設 (賃貸)	27,231	10,385	自己資金 及び 借入金	2019年 2月	2019年 3月	157.6
illusie300 郡山イオンタウン店	福島県 郡山市	店舗 小売事業	新設 (賃貸)	17,392		自己資金 及び 借入金	2019年 2月	2019年 3月	125.7
Hare no hi 新札幌サンピアザ店	北海道 札幌市 厚別区	店舗 小売事業	新設 (賃貸)	19,888	54	自己資金 及び 借入金	2018年 11月	2019年 3月	135.7
Hare no hi ららぽーと富士見店	埼玉県 富士見市	店舗 小売事業	新設 (賃貸)	26,875	10,922	自己資金 及び 借入金	2019年 1月	2019年 3月	151.1
Ludic Park 南砂町スナモ店	東京都 江東区	店舗 小売事業	新設 (賃貸)	28,242	5,661	自己資金 及び 借入金	2019年 2月	2019年 3月	184.4
illusie300 前橋けやき ウォーク店	群馬県 前橋市	店舗 小売事業	新設 (賃貸)	32,444	9	自己資金 及び 借入金	2018年 11月	2019年 4月	170.6
Hare no hi イオンモール東浦店	愛知県 知多郡 東浦町	店舗 小売事業	新設 (賃貸)	19,904		自己資金 及び 借入金	2019年 3月	2019年 4月	139.5
illusie300 イオンモール東浦店	愛知県 知多郡 東浦町	店舗 小売事業	新設 (賃貸)	22,093		自己資金 及び 借入金	2019年 3月	2019年 4月	154.0
illusie300 明石アスピア店	兵庫県 明石市	店舗 小売事業	新設 (賃貸)	5,672	5,246	自己資金 及び 借入金	2018年 12月	2019年 4月	166.8
illusie300 鷲宮アリオ店	埼玉県 久喜市	店舗 小売事業	新設 (賃貸)	20,731		自己資金 及び 借入金	2019年 3月	2019年 4月	188.1
Siebelet 明石アスピア店	兵庫県 明石市	店舗 小売事業	新設 (賃貸)	5,736	493	自己資金 及び 借入金	2019年 1月	2019年 4月	169.0
illusie300 下関ゆめシティ店	山口県 下関市	店舗 小売事業	新設 (賃貸)	17,591		自己資金 及び 借入金	2019年 4月	2019年 5月	143.9
illusie300 枚方ニトリモール店	大阪府 枚方市	店舗 小売事業	新設 (賃貸)	53,700		自己資金 及び 借入金	2019年 4月	2019年 5月	165.5
illusie300 仙台泉セルバ店	宮城県 仙台市 泉区	店舗 小売事業	新設 (賃貸)	52,700	409	自己資金 及び 借入金	2019年 5月	2019年 6月	134.5
illusie300 西原シティ店	沖縄県 中頭郡 西原町	店舗 小売事業	新設 (賃貸)	19,590		自己資金 及び 借入金	2019年 5月	2019年 6月	149.2

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		店舗面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
illusie300 イオンモール船橋店	千葉県 船橋市	店舗 小売事業	新設 (賃貸)	19,889		自己資金 及び 借入金	2019年 5月	2019年 6月	180.3
Hare no hi 浦添西海岸 パルコシティ店	沖縄県 浦添市	店舗 小売事業	新設 (賃貸)	22,721	961	自己資金 及び 借入金	2019年 2月	2019年 7月	140.0
Ludic Park 浦添西海岸 パルコシティ店	沖縄県 浦添市	店舗 小売事業	新設 (賃貸)	29,529	704	自己資金 及び 借入金	2019年 2月	2019年 7月	186.2
illusie300 浦添西海岸 パルコシティ店	沖縄県 浦添市	店舗 小売事業	新設 (賃貸)	17,948	435	自己資金 及び 借入金	2019年 2月	2019年 7月	108.1
Ludic Park イオンモール高岡店	富山県 高岡市	店舗 小売事業	新設 (賃貸)	34,787		自己資金 及び 借入金	2019年 8月	2019年 9月	232.0
Hare no hi ららぽーと沼津店	静岡県 沼津市	店舗 小売事業	新設 (賃貸)	28,597	4	自己資金 及び 借入金	2018年 12月	2019年 10月	149.7
illusie300 ららぽーと沼津店	静岡県 沼津市	店舗 小売事業	新設 (賃貸)	26,092	4	自己資金 及び 借入金	2018年 12月	2019年 10月	134.6
illusie300 藤井寺イオン店	大阪府 藤井寺市	店舗 小売事業	新設 (賃貸)	22,882		自己資金 及び 借入金	2019年 9月	2019年 10月	163.2
Ludic Park 藤井寺イオン店	大阪府 藤井寺市	店舗 小売事業	新設 (賃貸)	24,510		自己資金 及び 借入金	2019年 9月	2019年 10月	180.5
illusie300 松戸テラスモール店	千葉県 松戸市	店舗 小売事業	新設 (賃貸)	20,931		自己資金 及び 借入金	2019年 10月	2019年 11月	86.6
Re-J イオンモール 新瑞橋店	愛知県 名古屋市 南区	店舗 小売事業	新設 (賃貸)	36,000		自己資金 及び 借入金	2019年 10月	2019年 11月	173.3
第35期その他の 新設22店舗		店舗 小売事業	新設 (賃貸)	221,568		自己資金 及び 借入金			
第35期 既存店舗		店舗 小売事業	新設 (賃貸)	100,000	54	自己資金 及び 借入金	2019年 3月		
本社 システム開発	愛知県 稲沢市	全社	新設 (賃貸)	200,000	8,664	自己資金 及び 借入金	2019年 2月		
合計				1,200,000	55,319				4,445.5

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,360,000
計	27,360,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,051,384	12,051,384	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数100株
計	12,051,384	12,051,384		

(注) 2019年3月26日をもって、当社株式は東京証券取引所(スタンダード)から同証券取引所市場第二部に市場変更しております。また、同日をもって名古屋証券取引所市場第二部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2018年5月17日	2019年5月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役 4名 子会社の取締役 2名	当社取締役及び監査役 3名 子会社の取締役 2名
新株予約権の数(個)	450 (注)1	402 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 45,000 (注)1	普通株式 40,200 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注)2	1 (注)2
新株予約権の行使期間	2018年6月4日～2048年5月31日	2019年6月3日～2049年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 347 資本組入額 - (注)2	発行価格 - (注)3 資本組入額 - (注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、割当日から割当日後30年を経過する日までの期間内において、当社または当社関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。 その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定する。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

当連結会計年度の末日(2019年2月20日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2019年4月30日)において、記載すべき内容が当連結会計年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

その他、目的となる株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は取締役会決議により、合理的な範囲で目的となる株式数を適宜調整するものとする。

2. 本新株予約権については、自己株式を充当するため、新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額は0円である。

3. 2019年5月16日の取締役会決議により、新株予約権を付与することを決議しましたが、有価証券報告書提出日現在において株式の発行価格は確定していないため記載しておりません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年5月14日		12,051,384		1,229,250	895,225	308,000
2017年7月1日		12,051,384	1,129,250	100,000	208,000	100,000

(注) 1. 2015年5月14日開催の第30期定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。

2. 2017年5月18日開催の第32期定時株主総会において、会社法第447条第1項及び同法第448条第1項の規定に基づき、資本金1,129,250千円及び資本準備金208,000千円を減少し、その他資本剰余金へ振替えております。

(5) 【所有者別状況】

2019年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	16	72	10	9	4,887	4,998	
所有株式数 (単元)	-	1,464	2,402	62,242	660	128	52,589	119,485	102,884
所有株式数 の割合(%)	-	1.2	2.0	52.1	0.6	0.1	44.0	100.0	

(注) 自己株式 9,932 株は、「個人その他」に 99単元、「単元未満株式の状況」に 32株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・スリー投資事業組合 エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・ツー株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-1	6,040	50.1
岩間 公一	名古屋市千種区	1,324	11.0
パレモ従業員持株会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	197	1.6
S M B C 日興証券株式会社	東京都中央区千代田区丸の内3丁目3番1号	133	1.1
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	130	1.1
伴 裕康	愛知県蒲郡市	75	0.6
旭 一彌	福井県福井市	60	0.5
岩間商事株式会社	名古屋市千種区池下1丁目1-1	58	0.5
今泉 徳二	栃木県下都群野木町	50	0.4
細江 直樹	北九州市門司区	40	0.3
計		8,109	67.3

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

2. 前事業年度主要株主でなかった岩間公一氏は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,938,600	119,386	
単元未満株式	普通株式 102,884		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	12,051,384		
総株主の議決権		119,386	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2019年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) パレモ・ ホールディングス 株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	9,900		9,900	0.08
計		9,900		9,900	0.08

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	738	245
当期間における取得自己株式	5	1

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	9,932		9,937	

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社グループの利益配分に対する基本方針は、将来の事業拡大のための投資と経営体質強化のための内部留保の確保とのバランスを総合的に判断し、機動的な配当政策を行うこととしております。

この方針のもと、当期の年間配当につきましては、中間配当として1株につき3円、期末配当金は東京証券取引所市場第二部への市場変更と名古屋証券取引所市場第二部への上場を記念した配当金3円を加え、1株につき6円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、新店舗等設備投資や将来の事業展開の為のM & A投資の資金とし、企業体質の強化と業容拡大のために有効に投資してまいります。

なお、当社グループは会社法第454条第5項に規定する中間配当が出来る旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年9月28日 取締役会決議	36,125	3
2019年5月16日 定時株主総会決議	72,248	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
最高(円)	310	354	368	739	653
最低(円)	270	186	171	248	183

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月
最高(円)	344	303	283	279	263	277
最低(円)	284	236	251	183	207	255

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉田 馨	1956年6月10日生	1979年3月 ㈱鈴丹入社 1997年5月 同社中部営業部長 2000年3月 同社西日本営業部長 2005年5月 同社執行役員 2006年5月 同社取締役営業部長 2009年2月 同社取締役商品部長 2010年2月 同社代表取締役社長 2012年2月 当社専務取締役アパレル事業本部長 2015年2月 当社代表取締役社長(現任) 2017年3月 株式会社パレモ代表取締役社長(現任)	(注)3	20
専務取締役	管理担当兼 子会社担当	永井 隆司	1955年7月9日生	1978年3月 ユニー(現ユニー・ファミリーマートホールディングス(株))入社 2001年1月 当社経理管理部長 2004年5月 当社取締役経理管理部長 2008年5月 当社常務取締役経理管理部・情報サービス部 担当兼経理管理部長 2010年1月 当社常務取締役管理担当 2015年5月 当社常務取締役管理担当兼子会社担当 2018年5月 当社専務取締役管理担当兼子会社担当(現任)	(注)3	20
取締役	社長室長	福井 正弘	1965年1月21日生	1988年3月 ㈱鈴丹入社 2012年2月 当社社長室マネージャー 2013年2月 当社社長室統括マネージャー 2015年5月 当社社長室長 2017年5月 当社執行役員社長室長 2018年5月 当社取締役社長室長(現任)	(注)3	2
取締役		竹中 幹雄	1976年8月28日生	2001年11月 朝日アーサーアンダーセン(株)(現PwCコンサルティング(同))入社 2006年7月 アーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザリーサービス(株)入社 2010年3月 フェニックス・キャピタルグループ入社(現任) 2012年5月 ティアック(株)執行役員経営統括本部副本部長 2013年7月 花菱縫製(株)取締役 2015年4月 エンデバー・ユナイテッド(株)ディレクター 2017年5月 当社取締役(現任) 2018年3月 ㈱ジャヴァホールディングス取締役(現任) 2018年4月 エンデバー・ユナイテッド(株)マネージングディレクター(現任)	(注)3	
取締役		永田 昭夫	1948年9月15日生	1976年3月 公認会計士登録 1988年8月 中央新光監査法人代表社員就任 2007年8月 あずさ監査法人代表社員就任 2011年7月 公認会計士永田昭夫事務所開設(現任) 2012年6月 日本トランスシティ(株)社外監査役(現任) 2013年5月 ㈱UCS社外監査役 2015年5月 当社社外取締役(現任) 2015年6月 竹田印刷株式会社社外監査役(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		赤塚 憲昭	1946年10月13日生	1970年4月 ㈱東海銀行(現㈱三菱UFJ銀行)入行 1997年5月 ㈱鈴丹取締役経営企画室長 1999年4月 ㈱東海銀行(現㈱三菱UFJ銀行)執行役員 2000年6月 ㈱トーマン代表取締役専務 2003年6月 ㈱セントラルファイナンス代表取締役常務 2003年6月 ㈱シーエフプランニング代表取締役社長 2005年6月 カネ美食品㈱監査役 2005年6月 ㈱セントラルファイナンス代表取締役専務執行役員 2009年4月 ㈱セディナプランニング代表取締役社長 2009年4月 ㈱セディナ取締役専務執行役員 2018年5月 当社社外取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		土田 新一郎	1958年12月12日生	1981年4月 日本チバガイギー(現ノバルティスファーマー)入社 1992年1月 ㈱リオチェーン(現㈱イークロージング)入社 2007年3月 ㈱鈴丹入社 2009年2月 同社店舗開発室長 2010年2月 同社執行役員店舗開発室長兼経営企画室長 2012年2月 当社店舗開発企画部西日本担当部長 2013年5月 当社執行役員店舗開発統括部長兼西日本店舗開発部長 2017年2月 当社執行役員 2017年5月 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役		平岡 繁	1970年11月1日生	1993年10月 中央監査法人入所 1997年4月 公認会計士登録 2001年7月 平岡公認会計士事務所所長(現任) 2003年11月 税理士登録 2006年10月 フェニックス・キャピタル㈱監査役(現任) 2014年5月 エンデバー・ユナイテッド㈱監査役(現任) 2017年5月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		今枝 剛	1973年8月13日生	1996年10月 中央監査法人入所 2000年4月 公認会計士登録 2007年8月 あずさ監査法人入所 2012年9月 公認会計士今枝会計事務所開設(現任) 2012年10月 税理士登録 2013年10月 税理士法人ブレインワン代表社員就任(現任) 2016年1月 ナトコ株式会社社外監査役(現任) 2016年5月 当社社外監査役(現任)	(注)6	1
監査役		川口 直也	1973年9月24日生	1996年11月 司法試験合格 1999年4月 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)弁護士登録 1999年4月 堀井法律事務所入所 2001年4月 川口法律事務所開設(現任) 2018年5月 当社社外監査役(現任)	(注)7	
計						47

- (注) 1 取締役の永田昭夫および赤塚憲昭は、社外取締役であります。
- 2 監査役の今枝剛および川口直也は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2020年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役の土田新一郎の任期は、2017年2月期に係る定時株主総会終結の時から2021年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の平岡繁の任期は、2017年2月期に係る定時株主総会終結の時から2021年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の今枝剛の任期は、2016年2月期に係る定時株主総会終結の時から2020年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の川口直也の任期は、2018年2月期に係る定時株主総会終結の時から2022年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。
- 9 当社では1999年8月より執行役員制度を導入しております。当有価証券報告書提出日現在の執行役員は、総務人事部長の久野智子の1名であります。
- 10 当社は、法令および定款に定める監査役の員数を欠く場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を予選しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。
- なお、補欠監査役の牛山真志は社外監査役の補欠者であります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
牛山真志	1976年2月24日生	2006年7月 公認会計士登録 牛山公認会計士事務所開設(現任)	
		2011年1月 税理士登録	
		2015年8月 ミッドランド税理士法人入所(現任)	
		2016年4月 ミッドランド税理士法人社員就任(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題の一つと認識し、下記の基本方針のもと、経営の透明性の確保と、経営の意思を確実に伝達させるための組織体制の整備と維持に全力を傾けております。

- ・ 経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織体制の構築・・・経営環境の激しい変化に対応すべく、適宜組織改編を行い迅速な意思決定が出来る組織体制を構築しております。
- ・ コンプライアンス重視・・・法令遵守は企業の根幹であるという考えのもと、コンプライアンス体制を確保するための諸施策の実施ならびに社内監査の強化を図っております。

ロ．会社の機関の内容等

当社は、取締役6名（うち社外取締役2名）、監査役4名（うち社外監査役2名）、執行役員1名の経営体制であります。

取締役会については、月1回定例の取締役会を開催し、重要業務の意思決定を行うとともに各取締役の業務執行状況の監督を行うほか、迅速な意思決定を図るため、臨時取締役会についても必要に応じて開催しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役の監査方針を定めるとともに各監査役の報告に基づき監査意見を形成しております。また、監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会や重要な会議等に出席することにより、取締役の職務執行の監査を行っております。

なお、当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び非業務執行取締役並びに社外監査役及び非常勤監査役との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、120万円または法令が規定する額のいずれか高い額であります。

ハ．内部統制システム整備の状況

内部統制については、監査役による業務監査・会計監査が実施されている他、当社の内部監査機関である監査室が、内部監査年度計画を策定し、当社各組織に対して業務監査を実施しております。

会計監査人・弁護士等その他第三者の関与状況は、監査法人による法定の会計監査が行われている他、必要に応じて外部の弁護士等に専門的見地からの助言・指導を求めています。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメントを各部署において責任をもって取り組むべき重要な経営課題と位置づけております。このような認識のもと、日常的なリスクマネジメントは、各部署単位で対応するとともに、社長室、総務人事部等の内部統制部門が、各部署におけるリスクマネジメント状況を監視しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長の直轄組織の監査室（3名）が担当し、年度監査計画書に基づき監査役及び会計監査人と連携し、各部門の業務執行状況の監査を行っております。

監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名が実施しております。監査役は、社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧を行い、独立した立場から適法性、適切性といった観点での業務監査を行っております。また、監査役、監査室及び会計監査人との会合を定期的実施し、相互に情報交換を図るなど緊密な連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役永田昭夫氏は、公認会計士として企業会計に精通しており、その長年の経験と見識を当社の経営に反映していただくことで、コーポレート・ガバナンスの強化が図れるものと判断したため選任しております。なお、社外取締役永田昭夫氏は、公認会計士永田昭夫事務所に所属しておりますが、同事務所と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社の社外取締役赤塚憲昭氏は、長年にわたる企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営に対し、客観的立場から必要に応じて、ご指摘、ご意見をいただけると判断したため選任しております。

当社の社外監査役今枝剛氏は、公認会計士として企業会計に精通しており、専門的な見地から助言、提言を行っております。なお、社外監査役今枝剛氏は、公認会計士今枝会計事務所及び税理士法人ブレインワンに所属しておりますが、両社と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役川口直也氏は、弁護士として企業法務に精通しており、その専門的知識を当社の監査に反映していただけるものと考えております。なお、社外監査役川口直也氏は、川口法律事務所に所属しておりますが、同社と当社との間に特別な利害関係はありません。

また、当社は、社外取締役永田昭夫氏及び社外取締役赤塚憲昭氏及び及び社外監査役今枝剛氏及び社外監査役川口直也氏を株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

なお、当社においては社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はいずれも設けておりませんが、選任にあたっては一般株主と利益相反が生じる可能性のない役員を少なくとも1名は確保することとしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	67,322	47,190	13,637	6,495	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,029	10,770	659	1,600	2
社外役員	7,970	6,950	-	1,020	5

(注) 当社は2018年5月17日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について決議しております。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,100千円

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		307,666			
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び公認会計士と当社監査に従事する同監査法人の指定有限責任社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、継続監査年数が7年を超えるものではありません。

会計監査業務を執行した公認会計士	指定有限責任社員	鈴木賢次
	指定有限責任社員	膳亀 聡
会計監査業務にかかる補助者	公認会計士	9名
	その他	8名

取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的としております。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,200		25,200	
連結子会社				
計	25,200		25,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査法人に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査法人より提示された監査計画及び監査報酬見積資料などを総合的に勘案し、監査法人と協議の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)」に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年2月21日から2019年2月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年2月21日から2019年2月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,272,152	1 2,523,819
売掛金	62,456	82,014
預け金	2 736,789	2 896,975
商品	1,636,479	1,733,323
貯蔵品	22,878	22,970
1年内回収予定の差入保証金	247,905	190,885
繰延税金資産	175,644	143,029
その他	110,888	46,970
流動資産合計	5,265,194	5,639,989
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	746,482	1,010,718
工具、器具及び備品（純額）	83,032	123,476
建設仮勘定	4,119	6,438
有形固定資産合計	3 833,634	3 1,140,633
無形固定資産		
ソフトウェア	13,657	33,892
無形固定資産合計	13,657	33,892
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	312,766
長期前払費用	60,873	73,225
差入保証金	4,245,434	4,148,476
その他	4 66,892	4 94,842
貸倒引当金	109,129	104,940
投資その他の資産合計	4,269,170	4,524,369
固定資産合計	5,116,462	5,698,895
資産合計	10,381,657	11,338,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,515,170	1,228,502
電子記録債務	1,798,080	2,193,419
1年内返済予定の長期借入金	731,200	1,158,600
未払金	309,303	268,707
未払費用	729,276	775,021
未払法人税等	-	38,663
未払消費税等	17,112	53,974
預り金	87,118	85,815
賞与引当金	59,300	61,200
役員賞与引当金	13,764	-
設備関係支払手形	30,499	39,989
資産除去債務	13,090	17,291
流動負債合計	5,303,916	5,921,184
固定負債		
長期借入金	1,233,600	1,075,000
繰延税金負債	31,523	10,756
資産除去債務	767,225	791,417
長期未払金	19,602	18,207
固定負債合計	2,051,951	1,895,380
負債合計	7,355,867	7,816,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,979,367	1,979,367
利益剰余金	949,262	1,430,422
自己株式	2,839	3,085
株主資本合計	3,025,789	3,506,704
新株予約権	-	15,615
純資産合計	3,025,789	3,522,319
負債純資産合計	10,381,657	11,338,884

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 2月21日 至 2018年 2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月21日 至 2019年 2月20日)
売上高	23,262,319	23,268,554
売上原価	1 10,361,898	1 10,308,498
売上総利益	12,900,420	12,960,056
販売費及び一般管理費	2 12,159,104	2 12,259,627
営業利益	741,315	700,428
営業外収益		
受取利息	1,930	393
受取配当金	5 10,009	15
債務勘定整理益	11,451	14,973
為替差益	5,626	3,450
貸倒引当金戻入額	8,662	4,188
その他	1,858	3,248
営業外収益合計	39,538	26,270
営業外費用		
支払利息	10,909	10,728
支払手数料	-	2,000
その他	1,324	1,424
営業外費用合計	12,234	14,153
経常利益	768,620	712,545
特別利益		
移転補償金	1,764	883
退職給付制度改定益	159,628	-
特別利益合計	161,392	883
特別損失		
固定資産処分損	3 4,315	3 6,952
減損損失	4 45,397	4 102,894
その他	3,210	4,057
特別損失合計	52,922	113,904
税金等調整前当期純利益	877,089	599,524
法人税、住民税及び事業税	93,716	34,264
法人税等調整額	165,889	11,848
法人税等合計	72,172	46,112
当期純利益	949,262	553,412
親会社株主に帰属する当期純利益	949,262	553,412

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 2月21日 至 2018年 2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月21日 至 2019年 2月20日)
当期純利益	949,262	553,412
包括利益	949,262	553,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	949,262	553,412

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,229,250	1,104,699	254,582	2,368	2,076,998	2,076,998
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			949,262		949,262	949,262
資本金から剰余金への振替	1,129,250	1,129,250				
欠損填補		254,582	254,582			
自己株式の取得				470	470	470
当期変動額合計	1,129,250	874,667	1,203,844	470	948,791	948,791
当期末残高	100,000	1,979,367	949,262	2,839	3,025,789	3,025,789

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	100,000	1,979,367	949,262	2,839	3,025,789		3,025,789
当期変動額							
剰余金の配当			72,251		72,251		72,251
親会社株主に帰属する当期純利益			553,412		553,412		553,412
自己株式の取得				245	245		245
新株予約権の発行						15,615	15,615
当期変動額合計			481,160	245	480,914	15,615	496,529
当期末残高	100,000	1,979,367	1,430,422	3,085	3,506,704	15,615	3,522,319

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 2月21日 至 2018年 2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月21日 至 2019年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	877,089	599,524
減価償却費	141,966	172,120
減損損失	45,397	102,894
長期前払費用償却額	20,498	23,583
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,662	4,188
賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	1,900
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,764	13,764
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	250,480	-
受取利息及び受取配当金	11,939	408
支払利息	10,909	10,728
固定資産処分損益(は益)	3,373	482
売上債権の増減額(は増加)	36,382	179,744
たな卸資産の増減額(は増加)	48,103	96,935
仕入債務の増減額(は減少)	68,961	108,670
その他	307,868	121,541
小計	529,573	846,404
利息及び配当金の受取額	11,944	408
利息の支払額	12,847	10,307
法人税等の支払額	307,184	12,633
法人税等の還付額	-	78,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,485	901,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	307,666
有形固定資産の取得による支出	400,747	508,560
無形固定資産の取得による支出	9,614	25,940
従業員に対する貸付けによる支出	1,700	2,676
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,820	1,329
長期前払費用の取得による支出	33,648	41,588
差入保証金の差入による支出	161,788	229,551
差入保証金の回収による収入	529,052	319,336
その他	105,656	52,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,282	847,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,635,200	731,200
配当金の支払額	19	71,481
自己株式の取得による支出	470	245
財務活動によるキャッシュ・フロー	635,690	197,072
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	546,487	251,666
現金及び現金同等物の期首残高	2,768,639	2,222,152
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,222,152	1 2,473,819

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

主要な連結子会社の名称

株式会社パレモ

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社ビックス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

株式会社ビックス

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 子会社株式

時価のないもの

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産

a 商品

売価還元法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を実施していません。

無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務取引

ヘッジ方針

将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度から当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額は、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
現金及び預金	50,000千円	50,000千円

信用状開設保証金として定期預金を担保に供しております。

2 商品売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預け入れているものであります。

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,401,070千円	3,301,140千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
関係会社株式(投資その他の資産 その他)	40,000千円	40,000千円

(連結損益計算書関係)

1 商品評価損

(前連結会計年度)

商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、洗い替え方式により算定した評価損7,964千円が売上原価に含まれております。なお、当該金額は戻入額と相殺した後のものです。

(当連結会計年度)

商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、洗い替え方式により算定した評価損12,656千円が売上原価に含まれております。なお、当該金額は戻入額と相殺した後のものです。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
役員報酬及び給料手当	5,276,611千円	5,356,724千円
賞与引当金繰入額	59,300千円	61,200千円
役員賞与引当金繰入額	13,764千円	- 千円
退職給付費用	49,335千円	64,459千円
賃借料	3,596,062千円	3,527,837千円

3 主として店舗閉店・改装に伴う除売却損でありその内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
建物 (除却)	3,028千円	482千円
工具、器具及び備品 (除却)	302千円	- 千円
長期前払費用 (除却)	42千円	- 千円
撤去費用	1,941千円	6,470千円
除却補償金受入	1,000千円	- 千円
計	4,315千円	6,952千円

4 連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

場所	用途	店舗数	種類	金額(千円)
神奈川県	営業店舗	4	建物・工具、器具及び備品	4,559
愛知県	営業店舗	4	建物・工具、器具及び備品	712
北海道	営業店舗	3	建物・工具、器具及び備品	56
大阪府	営業店舗	3	建物・工具、器具及び備品	12,436
福岡県	営業店舗	3	建物・工具、器具及び備品	4,506
東京都他	営業店舗	16	建物・工具、器具及び備品	23,125
合計		33		45,397

当社グループはキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(45,397千円)として特別損失に計上しました。

種類	減損損失(千円)
建物	42,838
工具、器具及び備品	2,558
合計	45,397

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

場所	用途	店舗数	種類	金額(千円)
愛知県	営業店舗	6	建物・工具、器具及び備品	18,555
埼玉県	営業店舗	2	建物・工具、器具及び備品	12,492
兵庫県	営業店舗	2	建物・工具、器具及び備品	8,575
神奈川県	営業店舗	2	建物・工具、器具及び備品	6,366
福岡県	営業店舗	2	建物・工具、器具及び備品	4,360
茨城県他	営業店舗	16	建物・工具、器具及び備品	52,544
合計		30		102,894

当社グループはキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(102,894千円)として特別損失に計上しました。

種類	減損損失(千円)
建物	97,241
工具、器具及び備品	5,652
合計	102,894

5 関係会社からの取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
受取配当金	10,000千円	- 千円
計	10,000千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,051,384			12,051,384
合計	12,051,384			12,051,384
自己株式				
普通株式	8,055	1,139		9,194
合計	8,055	1,139		9,194

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月17日 定時株主総会	普通株式	36,126	利益剰余金	3	2018年2月20日	2018年5月18日

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,051,384			12,051,384
合計	12,051,384			12,051,384
自己株式				
普通株式	9,194	738		9,932
合計	9,194	738		9,932

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	第1回ストック・オ プションとしての新 株予約権					15,615
合計						15,615

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月17日 定時株主総会	普通株式	36,126	3	2018年2月20日	2018年5月18日
2018年9月28日 取締役会	普通株式	36,125	3	2018年8月20日	2018年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 定時株主総会	普通株式	72,248	利益剰余金	6	2019年2月20日	2019年5月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
現金及び預金	2,272,152千円	2,523,819千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	50,000千円	50,000千円
現金及び現金同等物	2,222,152千円	2,473,819千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行借入によって行なっており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、営業債務の為替リスクを回避するために利用し、投機目的の取引は行なわない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの主な営業債権である預け金については、ディベロッパーの信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用管理等を実施することにより、リスクの低減をはかっております。

投資有価証券は、非上場株式であり、発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財務状況等を把握することによりリスク低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理および残高管理、信用管理を行なうことによりリスク低減をはかっております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金、未払費用は短期間で決済されるものです。買掛金の一部には、商品の輸入代金支払に関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、決済額の一部について為替予約を行なうことにより、リスクの低減をはかっております。

借入金は、主に営業取引および設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。これらは、流動性リスクおよび金利変動リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

ヘッジの有効性の評価方法については、為替予約の振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(2018年2月20日)

(千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,272,152	2,272,152	
(2)預け金	736,789	736,789	
(3)差入保証金(1年内回収予定を含む) 貸倒引当金()	507,121 104,635		
	402,486	403,617	1,130
資産計	3,411,428	3,412,559	1,130
(1)支払手形及び買掛金	1,515,170	1,515,170	
(2)電子記録債務	1,798,080	1,798,080	
(3)未払金	309,303	309,303	
(4)未払費用	729,276	729,276	
(5)長期借入金	1,964,800	1,970,558	5,758
負債計	6,316,631	6,322,389	5,758
デリバティブ取引			

() 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年2月20日)

(千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,523,819	2,523,819	
(2)預け金	896,975	896,975	
(3)差入保証金(1年内回収予定を含む) 貸倒引当金()	399,399 97,863		
	301,536	304,250	2,713
資産計	3,722,331	3,725,044	2,713
(1)支払手形及び買掛金	1,228,502	1,228,502	
(2)電子記録債務	2,193,419	2,193,419	
(3)未払金	268,707	268,707	
(4)未払費用	775,021	775,021	
(5)長期借入金	2,233,600	2,236,727	3,127
負債計	6,699,250	6,702,377	3,127
デリバティブ取引			

() 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金(2) 預け金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)差入保証金(1年内回収予定を含む)

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適正な利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

(1)支払手形及び買掛金(2)電子記録債務(3)未払金(4)未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
差入保証金	3,986,218千円	3,939,962千円
非上場株式	5,100千円	312,766千円
関係会社株式	40,000千円	40,000千円

差入保証金の一部については、返還期限の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)差入保証金(1年内回収予定を含む)」には含めておりません。

非上場株式、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2.金融商品の時価等に関する事項」に記載しておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,272,152			
預け金	736,789			
差入保証金	247,905	108,947	47,904	102,364
合計	3,256,847	108,947	47,904	102,364

当連結会計年度(2019年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,523,819			
預け金	896,975			
差入保証金	190,885	70,170	138,343	
合計	3,611,680	70,170	138,343	

(注)4 長期借入金(1年内返済予定を含む)及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年2月20日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	731,200	1,033,600	200,000		

当連結会計年度(2019年2月20日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,158,600	325,000	625,000	125,000	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社は、2017年7月1日に確定給付企業年金制度について企業型確定拠出年金制度へ移行しました。移行に伴う基金退会特別年金一括拠出金56,113千円は特別利益の退職給付制度改定益として純額で計上しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
退職給付債務の期首残高	2,377,483	-
勤務費用	25,043	-
利息費用	5,139	-
数理計算上の差異の発生額	-	-
退職給付の支払額	43,158	-
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	2,364,508	-
過去勤務費用の発生額	-	-
その他	-	-
退職給付債務の期末残高	-	-

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
年金資産の期首残高	2,520,267	-
期待運用収益	13,464	-
数理計算上の差異の発生額	-	-
事業主からの拠出額	44,468	-
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	2,535,042	-
退職給付の支払額	43,158	-
その他	-	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
勤務費用	25,043	-
利息費用	5,139	-
期待運用収益	13,464	-
数理計算上の差異の費用処理額	7,896	-
過去勤務費用の費用処理額	-	-
その他	2,358	-
確定給付制度に係る退職給付費用	6,464	-
確定拠出年金への移行に伴う利益 (注)	215,741	-

(注) 特別利益に計上している。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度42,871千円、当連結会計年度64,459千円であります。

4. その他の退職給付に関する事項

前連結会計年度における確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	(千円)
	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)
退職給付債務の減少	2,364,508
年金資産の減少	2,535,042
未認識数理計算上の差異	386,275
合計	215,741

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用		15,615千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

第1回ストックオプション

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 4名 当社子会社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプション の数(注)	普通株式 45,000株
付与日	2018年6月4日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2018年6月4日～2048年5月31日

株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2018年5月17日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	45,000
失効	
権利確定	45,000
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	45,000
権利行使	
失効	
未行使残	45,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2018年5月17日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	347

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	35.4%
予想残存期間	(注) 2	5.98年
予想配当	(注) 3	3円/株
無リスク利率	(注) 4	0.07%

- (注) 1. 6年間(2012年6月11日から2018年6月4日まで)の株価実績に基づき算定しました。
2. 割当日から、付与対象者である現任の各役員の退任予定日の平均値に、退職後行使可能期間である10日間を加算した年数を評価対象ストック・オプションの予想残存期間として見積もっております。
3. 2018年2月期の配当実績によります。
4. 評価基準日における償還年月日2024年6月20日の長期国債334の国債のレート(日本証券業協会店頭売買参考統計値より)を採用しました。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	187,296千円	164,063千円
資産除去債務	267,049千円	276,740千円
貸倒引当金	37,344千円	35,911千円
繰越欠損金	1,397,204千円	1,067,391千円
その他	98,343千円	92,752千円
小計	1,987,236千円	1,636,856千円
評価性引当額	1,790,786千円	1,460,084千円
繰延税金負債との相殺	20,806千円	33,743千円
繰延税金資産合計	175,644千円	143,029千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	31,523千円	44,499千円
その他	20,806千円	-千円
小計	52,329千円	44,499千円
繰延税金資産との相殺	20,806千円	33,743千円
繰延税金負債合計	31,523千円	10,756千円
繰延税金資産純額	144,121千円	132,273千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	175,644千円	143,029千円
固定負債 - 繰延税金負債	31,523千円	10,756千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
法定実効税率	34.4%	34.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.9%
住民税均等割等	10.6%	2.9%
評価性引当額の増減	51.6%	55.1%
連結納税の影響額	-	2.7%
期限切れ繰越欠損金	-	29.1%
将来税率変更による影響額	0.0%	0.1%
税額控除		0.5%
その他	1.8%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2%	7.6%

(資産除去債務関係)

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.016%～1.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。但し、株式会社鈴丹からの引継分は、使用見込期間を取得から14年と見積り、割引率は1.280%～1.638%を使用しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年 2月21日 至 2018年 2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年 2月21日 至 2019年 2月20日)
期首残高	818,910千円	780,316千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	46,552千円	67,611千円
時の経過による調整額	3,584千円	2,939千円
資産除去債務の履行による減少額	88,730千円	42,159千円
期末残高	780,316千円	808,708千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、店舗小売事業及びF C事業の2つを報告セグメントとしております。

店舗小売事業は、アパレル及び雑貨の販売を行っております。F C事業は、フランチャイズ加盟店として衣料品及び服飾雑貨など供給される商品の契約店舗での販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年 2月21日 至 2018年 2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	店舗小売事業	F C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,481,089	643,618	23,124,708	137,611	23,262,319		23,262,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	22,481,089	643,618	23,124,708	137,611	23,262,319		23,262,319
セグメント利益	678,592	44,468	723,060	18,254	741,315		741,315
セグメント資産	7,522,016	281,570	7,803,586	19,527	7,823,113	2,558,543	10,381,657
その他の項目							
減価償却費	126,382	11,772	138,154		138,154	3,811	141,966
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	408,303		408,303		408,303	9,614	417,917

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等
であります。

2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年 2月21日 至 2019年 2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	店舗小売事業	F C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,512,217	564,431	23,076,649	191,905	23,268,554		23,268,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	22,512,217	564,431	23,076,649	191,905	23,268,554		23,268,554
セグメント利益	636,313	51,746	688,059	12,368	700,428		700,428
セグメント資産	7,998,642	254,652	8,253,295	53,199	8,306,495	3,032,389	11,338,884
その他の項目							
減価償却費	159,339	5,111	164,451	1,854	166,305	5,814	172,120
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	565,207	195	565,402	20,209	585,611	15,587	601,198

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等
であります。

2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年 2月21日 至 2018年 2月20日)

1 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	アパレル	雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	15,380,001	7,101,088	781,229	23,262,319

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

1 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	アパレル	雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	15,094,384	7,417,833	756,337	23,268,554

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

減損損失は、店舗小売事業37,047千円、F C事業8,349千円によるものであります。

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

減損損失は、店舗小売事業101,208千円、F C事業1,685千円によるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	岩間商事株式会社(注2)	名古屋市千種区	12,000	レディースウェアの企画及び製造	(被所有)直接0.5	商品仕入先	商品の仕入(注3)	278,156	買掛金	14,790

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の主要株主岩間公一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

3. 仕入価格およびその他の取引条件は、交渉の上、適切な価格で決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
1株当たり純資産額	251円27銭	291円22銭
1株当たり当期純利益金額	78円82銭	45円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		45円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	949,262	553,412
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	949,262	553,412
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,042	12,041
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		44
(うち新株予約権(千株))	()	(44)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	3,025,789	3,522,319
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		15,615
(うち新株予約権)(千円)	()	(15,615)
(うち非支配株主持分)(千円)	()	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,025,789	3,506,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,042	12,041

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	731,200	1,158,600	0.40	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,233,600	1,075,000	0.49	2020年2月21日 ～2022年11月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
計	1,964,800	2,233,600		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	325,000	625,000	125,000	

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,764,489	11,808,930	17,149,468	23,268,554
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	277,670	560,730	424,533	599,524
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	259,780	527,121	392,792	553,412
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.57	43.77	32.62	45.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	21.57	22.20	11.16	13.34

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531,760	769,879
預け金	¹ 736,789	¹ 896,975
貯蔵品	204	420
前払費用	9,069	11,274
未収入金	² 1,307,098	² 829,741
1年内回収予定の差入保証金	247,905	190,885
繰延税金資産	166,244	42,445
その他	1,012	996
流動資産合計	4,000,083	2,742,619
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	746,482	1,010,718
工具、器具及び備品（純額）	83,032	123,476
建設仮勘定	4,119	6,438
有形固定資産合計	833,634	1,140,633
無形固定資産		
ソフトウェア	13,657	19,100
無形固定資産合計	13,657	19,100
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	312,766
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	1,270	1,270
従業員に対する長期貸付金	3,063	2,122
長期前払費用	60,873	73,225
差入保証金	4,245,434	4,148,476
店舗賃借仮勘定	22,250	48,889
その他	308	256
貸倒引当金	109,129	102,637
投資その他の資産合計	4,279,170	4,534,369
固定資産合計	5,126,462	5,694,103
資産合計	9,126,545	8,436,722

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	25,380	68,433
1年内返済予定の長期借入金	731,200	1,158,600
未払金	2,679,765	1,485,703
未払費用	163,003	193,247
未払法人税等	-	1,250
預り金	4,049	5,253
賞与引当金	4,400	4,700
役員賞与引当金	12,258	-
資産除去債務	13,090	17,291
設備関係支払手形	30,499	39,989
流動負債合計	3,663,645	2,974,468
固定負債		
長期借入金	1,233,600	1,075,000
繰延税金負債	31,523	10,756
資産除去債務	767,225	791,417
長期未払金	19,602	18,207
固定負債合計	2,051,951	1,895,380
負債合計	5,715,597	4,869,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	1,879,367	1,879,367
資本剰余金合計	1,979,367	1,979,367
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,334,420	1,474,977
利益剰余金合計	1,334,420	1,474,977
自己株式	2,839	3,085
株主資本合計	3,410,948	3,551,259
新株予約権	-	15,615
純資産合計	3,410,948	3,566,874
負債純資産合計	9,126,545	8,436,722

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 2月21日 至 2018年 2月20日)	当事業年度 (自 2018年 2月21日 至 2019年 2月20日)
売上高	12,051,509	-
売上原価	5,343,619	-
売上総利益	6,707,890	-
営業収入	2 2,535,600	2 4,694,800
営業総利益	9,243,490	4,694,800
販売費及び一般管理費	1, 2 8,115,765	1, 2 4,317,737
営業利益	1,127,724	377,062
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 11,939	402
債務勘定整理益	12,553	-
為替差益	4,858	-
貸倒引当金戻入額	8,662	6,492
その他	1,249	1,980
営業外収益合計	39,263	8,875
営業外費用		
支払利息	10,909	10,728
その他	1,050	2,678
営業外費用合計	11,959	13,407
経常利益	1,155,028	372,530
特別利益		
移転補償金	1,764	883
退職給付制度改定益	159,628	-
特別利益合計	161,392	883
特別損失		
固定資産処分損	3 4,315	3 6,952
減損損失	4 45,397	4 102,894
退店補償金	3,210	-
特別損失合計	52,922	109,847
税引前当期純利益	1,263,497	263,566
法人税、住民税及び事業税	85,565	52,273
法人税等調整額	156,489	103,032
法人税等合計	70,923	50,758
当期純利益	1,334,420	212,808

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,229,250	308,000	796,699	1,104,699	254,582	254,582	2,368	2,076,998	2,076,998
当期変動額									
当期純利益					1,334,420	1,334,420		1,334,420	1,334,420
資本金から剰余金への振替	1,129,250		1,129,250	1,129,250					
準備金から剰余金への振替		208,000	208,000						
欠損填補			254,582	254,582	254,582	254,582			
自己株式の取得							470	470	470
当期変動額合計	1,129,250	208,000	1,082,667	874,667	1,589,003	1,589,003	470	1,333,950	1,333,950
当期末残高	100,000	100,000	1,879,367	1,979,367	1,334,420	1,334,420	2,839	3,410,948	3,410,948

当事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	100,000	100,000	1,879,367	1,979,367	1,334,420	1,334,420	2,839	3,410,948		3,410,948
当期変動額										
剰余金の配当					72,251	72,251		72,251		72,251
当期純利益					212,808	212,808		212,808		212,808
自己株式の取得							245	245		245
新株予約権の発行									15,615	15,615
当期変動額合計					140,556	140,556	245	140,310	15,615	155,925
当期末残高	100,000	100,000	1,879,367	1,979,367	1,474,977	1,474,977	3,085	3,551,259	15,615	3,566,874

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を実施しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。
- 6 ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務取引
 - (3) ヘッジ方針
将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用しております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
 - (2) 連結納税制度の適用
当事業年度から当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 商品売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預け入れているものであります。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
短期金銭債権	1,043,449千円	594,340千円
短期金銭債務	2,620,971千円	1,434,116千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
役員報酬及び給料手当	2,652,319千円	268,178千円
賞与引当金繰入額	4,400千円	4,700千円
役員賞与引当金繰入額	12,258千円	千円
退職給付費用	17,581千円	10,910千円
賃借料	3,594,155千円	3,525,737千円
おおよその割合		
販売費	46.6%	6.6%
一般管理費	53.4%	93.4%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
営業取引による取引高の総額		
営業収入	2,535,600千円	4,694,800千円
営業費用	134,004千円	千円
営業取引以外による取引高の総額	10,000千円	千円

3 主として店舗閉店・改装に伴う除売却損でありその内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
建物 (除却)	3,028千円	482千円
工具、器具及び備品 (除却)	302千円	千円
長期前払費用 (除却)	42千円	千円
撤去費用	1,941千円	6,470千円
除却補償金受入	1,000千円	千円
計	4,315千円	6,952千円

4 事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

場所	用途	店舗数	種類	金額(千円)
神奈川県	営業店舗	4	建物・工具、器具及び備品	4,559
愛知県	営業店舗	4	建物・工具、器具及び備品	712
北海道	営業店舗	3	建物・工具、器具及び備品	56
大阪府	営業店舗	3	建物・工具、器具及び備品	12,436
福岡県	営業店舗	3	建物・工具、器具及び備品	4,506
東京都他	営業店舗	16	建物・工具、器具及び備品	23,125
合計		33		45,397

当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(45,397千円)として特別損失に計上しました。

種類	減損損失(千円)
建物	42,838
工具、器具及び備品	2,558
合計	45,397

当事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

場所	用途	店舗数	種類	金額(千円)
愛知県	営業店舗	6	建物・工具、器具及び備品	18,555
埼玉県	営業店舗	2	建物・工具、器具及び備品	12,492
兵庫県	営業店舗	2	建物・工具、器具及び備品	8,575
神奈川県	営業店舗	2	建物・工具、器具及び備品	6,366
福岡県	営業店舗	2	建物・工具、器具及び備品	4,360
茨城県他	営業店舗	16	建物・工具、器具及び備品	52,544
合計		30		102,894

当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(102,894千円)として特別損失に計上しました。

種類	減損損失(千円)
建物	97,241
工具、器具及び備品	5,652
合計	102,894

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
子会社株式	50,000千円	50,000千円
合計	50,000千円	50,000千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
減損損失	187,296千円	164,063千円
資産除去債務	267,049千円	276,740千円
貸倒引当金	37,343千円	35,122千円
繰越欠損金	1,348,116千円	1,036,303千円
その他	23,652千円	22,804千円
小計	1,863,459千円	1,535,032千円
評価性引当額	1,676,409千円	1,458,844千円
繰延税金負債との相殺	20,805千円	33,743千円
繰延税金資産合計	166,244千円	42,445千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
資産除去債務に対応する除去費用	31,523千円	44,499千円
その他	20,805千円	
小計	52,328千円	44,499千円
繰延税金資産との相殺	20,805千円	33,743千円
繰延税金負債合計	31,523千円	10,756千円
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	134,720千円	31,689千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
法定実効税率	34.4%	34.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	2.1%
住民税均等割等	6.7%	0.4%
評価性引当額の増減	46.9%	82.5%
連結納税の影響額	-	1.9%
期限切れ繰越欠損金	-	73.6%
将来税率変更による影響額	0.0%	0.0%
税額控除	-	1.2%
その他	0.1%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.6%	19.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却 額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,530,391	489,304	315,560 (97,241)	3,704,135	2,693,417	127,344	1,010,718
工具、器具及び備品	700,193	79,515	48,509	731,199	607,722	39,071	123,476
建設仮勘定	4,119	571,055	568,736	6,438	-	-	6,438
有形固定資産計	4,234,704	1,139,875	932,806 (97,241)	4,441,773	3,301,140	166,415	1,140,633
無形固定資産							
商標権	12,276	-	-	12,276	12,276	-	-
ソフトウェア	187,492	9,526	-	197,018	177,918	4,083	19,100
借家権	10,059	-	-	10,059	10,059	-	-
無形固定資産計	209,828	9,526	-	219,354	200,253	4,083	19,100
長期前払費用	579,911	41,588	11,303 (5,652)	610,195	536,970	23,583	73,225

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

2 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加			減少		
科目	設備内容	金額(千円)	科目	設備内容	金額(千円)
建物	新規店舗内装(38店舗)	489,304	建物	閉鎖店舗内装(29店舗)等	218,318
			工具、器具 及び備品	閉鎖店舗内装(29店舗)等	48,509

3 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	109,129	280		6,772	102,637
賞与引当金	4,400	4,700	4,400		4,700
役員賞与引当金	12,258		12,258		

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒懸念債権等の回収可能性の改善等に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日、2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 http://www.palemo.co.jp
株主に対する特典	300株以上1,000株未満の株主 1,000円のクオカード 1,000株以上 3,000円相当のカタログギフト

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・スリー投資事業組合及びエンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・ツー株式会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第33期)(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)2018年5月18日に東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第33期)(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)2018年5月18日に東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第34期第1四半期(自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)2018年6月29日に東海財務局長に提出。

第34期第2四半期(自 2018年5月21日 至 2018年8月20日)2018年10月2日に東海財務局長に提出。

第34期第3四半期(自 2018年8月21日 至 2018年11月20日)2019年1月4日に東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年5月18日に東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

2019年5月17日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年5月17日

パレモ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 膳 亀 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパレモ・ホールディングス株式会社の2018年2月21日から2019年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パレモ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パレモ・ホールディングス株式会社の2019年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、パレモ・ホールディングス株式会社が2019年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

パレモ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 膳 亀 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパレモ・ホールディングス株式会社の2018年2月21日から2019年2月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パレモ・ホールディングス株式会社の2019年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。